



2023年11月29日

各 位

会 社 名 ポ エ ッ ク 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 松 村 俊 宏
(コード番号：9264 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 吉 本 貞 幸
(TEL. 084-922-8551)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行(以下「本新株式発行」といいます。)を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 発行の概要

(1)	発行期日	2023年12月21日
(2)	発行する株式の種類および数	当社普通株式 84,000株
(3)	発行価額	1株につき 1,170円
(4)	発行価額の総額	98,280,000円
(5)	割当予定先	当社の取締役(※) 7名 43,100株 当社の社外取締役 2名 1,400株 当社の監査役 3名 3,600株 当社子会社の取締役 12名 35,900株 ※社外取締役を除く

2. 発行の目的および理由

当社は、2023年11月2日付の取締役会において、当社取締役(社外取締役を含む、以下「対象取締役」という。)、監査役(以下「対象監査役」といい、対象取締役と併せて「対象役員」という。)及び当社子会社取締役(以下、対象役員と併せて「付与対象者」という。)を対象に、付与対象者が当社の持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、付与対象者と株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決定し、また、2023年11月29日開催の第35期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額90,000千円以内(そのうち、社外取締役である取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額5,000千円以内)、対象監査役に対して

年額10,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。また、本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、対象取締役について年80,000株以内(そのうち、社外取締役である取締役に対して交付する株式は年4,000株以内。ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。))又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。)、対象監査役について年10,000株以内(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。))又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。)とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とすることにつき、ご承認をいただいております。

当社は、本制度の目的、当社の業況、各付与対象者の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各付与対象者における更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭報酬債権合計98,280,000円(以下「本金銭報酬債権」という。)、普通株式84,000株を付与することといたしました。

本新株式発行においては、本制度に基づき、割当予定先である付与対象者24名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式(以下「本割当株式」といいます。))について割当を受けることとなります。本新株式発行において、当社と付与対象者との間で締結される譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)の概要は、下記3.のとおりです。

3. 割当契約の概要

① 譲渡制限期間

付与対象者は、2023年12月21日(以下「本発行期日」という)から2028年12月20日までの期間(以下「本譲渡制限期間」という。)、本割当株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない。

② 譲渡制限の解除

付与対象者が譲渡制限期間中(ただし、付与対象者が当該期間中に死亡により退任した場合には、本払込期日から当該退任までの期間とする。)、継続して当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本譲渡制限期間が満了した時点(ただし、付与対象者が死亡により退任した場合は当該退任の直後の時点)をもって、当該時点において付与対象者(ただし、付与対象者が死亡により退任した場合はその相続人)が保有する本割当株式の全部についての譲渡制限を解除する。

③ 譲渡制限期間中の退任等の取扱い

付与対象者が、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人のいずれの地位からも退任した場合(ただし、退任と同時に取締役、執行役、執行役員又は使用人の地位のいずれかに就任または再任する場合及び死亡による退任の場合を除く。)には、当社は、付与対象者の退任の理由(自己都

合、定年等正当な理由のある場合、解任される場合等)等具体的な事情に照らして、当社の取締役会の決議により以下のいずれかを実施できる。

- I. 無償取得の対象となる本割当株式に関する振替手続等を開始し、当該振替手続の完了時点をもって本割当株式の全部を無償で取得する。
- II. 付与対象者が退任もしくは退職した正当な理由があると当社の取締役会が認める場合には、本割当株式の全部又は一部について譲渡制限を解除する。なお、当該譲渡制限の解除の直後の時点において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全てについて、振替手続等を開始し、当該振替手続の完了時点をもってその全部を無償で取得する。

④ 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、当社が指定する証券会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理する。

⑤ 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が効力を生じる場合には、組織再編等効力発生日の前営業日をもって、本割当株式の全部又は一部に係る譲渡制限を解除することができる。なお、当該譲渡制限の解除の直後の時点において譲渡制限が解除されていない本割当株式のすべてを、当社は当然に無償で取得する。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式発行における発行価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日(2023年11月28日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,170円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以上